

修士論文（要旨）

2013 月 1 月

高齢者の社会貢献と主観的 QOL との関連

指導 芳賀 博 教授

老年学研究科

老年学専攻

211J6004

大須賀美子

## 目次

I. はじめに	1
1. 研究の背景	1
2. 先行研究	2
3. 研究の目的	3
4. 研究の意義	3
II. 研究方法	3
1. 調査対象	3
2. 調査期間	4
3. 調査方法	4
4. 調査項目	4
5. 分析方法	6
6. 倫理的配慮	8
III. 研究結果	8
1. 分析対象者の特性	8
2. 社会貢献活動への参加状況	9
3. 社会貢献活動への参加の有無と主観的 QOL 及び活動満足度の各平均値の関係	9
4. 基本属性、健康的側面、社会貢献活動の主観的 QOL 及び活動満足度との単相関	9
5. 重回帰分析による分野別の社会貢献活動が主観的 QOL に及ぼす影響	10
IV. 考察	11
1. 社会貢献活動への参加状況	11
2. 社会貢献活動と SF-8 について	11
3. 社会貢献活動と健康度自己評価について	12
4. 社会貢献活動と社会活動に関連する過ごし方満足度について	12
5. 総合考察	12
V. 本研究の限界と今後の課題	13
VI. まとめ	13
VII. 謝辞	14
文献	
表	

## 1. 研究の背景

今後の超高齢社会では独居や夫婦だけの高齢世帯が増えることから、高齢者は「支えられる人」としてだけでなく「支える人」として地域社会での継続的な活躍が期待されている。しかし、高齢期において活動範囲が限定されがちな高齢者が身近な地域社会で継続的に活動するには、日常生活圏内で手軽に参加できる地域に密着した社会貢献活動が望ましい。身近な場所での社会貢献の活動は、地域の住民との交流や支え合うことでそれぞれの役割を分担することになり、それは高齢者の居場所の確保や活動を通してのやりがいにつながる可能性がある。

## 2. 研究の目的

高齢者が参加する地域に密着した社会貢献活動に着目し、社会貢献活動の実態を明らかにするとともに、社会貢献の活動がもたらす効果を健康関連及び主観的 QOL の両面から検討し、さらに社会貢献活動と活動満足度との関連を検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

神奈川県 Z 市在住の 65～79 歳の高齢者 1153 名に対して、平成 23 年 1 月に自記式調査票による郵送調査を実施し 970 名から回答を得た。回収率は 84.1%であった。領域別の社会貢献活動が及ぼす影響および活動を通して得られる満足度等の主観的 QOL を検討するため、SF-8 の身体健康度 (PCS)、精神健康度 (MCS)、健康度自己評価、社会活動に関連する過ごし方満足度の下位尺度「他者・社会への貢献に関する満足度」の各得点を従属変数として重回帰分析を行った。独立変数は、社会貢献活動として、①町内会・自治会活動、②特技を伝える活動、③美化活動、④高齢者施設での活動、⑤虚弱高齢者の見守り、⑥子どもの見守り活動、⑦交通安全・防犯活動、⑧健康・体力づくり活動の 8 項目、年齢、性別、居住歴、収入のある仕事の有無、受診状況、IADL、閉じこもりとした。

## 3. 研究の結果

分析の結果、分野別の社会貢献活動へ参加者は非参加者と比べて、SF-8 の身体健康度 (PCS)、健康度自己評価、社会活動に関連する過ごし方満足度の平均値は有意に高く、精神健康度 (MCS) の平均値も「虚弱高齢者の見守り」「交通安全・防犯活動」以外のすべての活動では有意に高かった。また重回帰分析の結果「活動合計得点」「高齢者施設での活動」は PCS と正の相関が認められたが、どの社会貢献活動も MCS とは関連が見られなかった。健康度自己評価は「虚弱高齢者の見守り」「交通安全・防犯活動」以外の全ての社会貢献活動と有意な正の関連を示し、また、全ての社会貢献活動を通して活動満足度が得られることが認められた。

## 4. 考察とまとめ

社会貢献活動の「町内活動・自治会活動」「特技を伝える活動」「美化活動」「高齢者施設での活動」「子どもの見守り活動」「健康・体力づくり活動」は主観的 QOL、特に主観的健康感を高める可能性が認められた。

齢を重ねながら居住生活圏内で社会的役割を担う社会貢献の活動は、社会関係が縮小しがちになる高齢期を生きる高齢者には地域社会との強い絆を保つ重要な役目を果たす。先行研究では他者や社会のために役立っているという意識や達成感、人間としての存在意義や生きがいに強く影響する報告を考慮しても、積極的な社会貢献活動は高齢者のより良い生活の維持や向上に寄与する可能性は高いと言える。

## 文献

厚生統計協会. 国民の福祉の動向. 厚生指標臨時増刊. 53(12), 2006

ロバート・バトラ/ハーバード・グリーンソン(1998): プロダクティブ・エイジング 高齢者は未来を切り開く, 日本評論社.

杉原陽子 (2002): 高齢者の社会的貢献の実態、精神面への効果、および関連要因の検討. 高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス. 東京都健康長寿医療センター、57-69.

岡本秀明 (2009): 地域高齢者のプロダクティブな活動への関与と well-being の関連. 日本公衆衛生雑誌、56 (10) 713-722.

岡本秀明 (2008): 高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因— 有償労働、家庭内および家庭外無償労働の3領域における男女別の検討. 老年社会科学、29(4): 526-538. 内閣府: 平成18年版国民生活白書、高齢者の生活と社会貢献活動、1-166、東京(2006).

鈴木隆雄 (2006): 日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究—高齢者は若返っているか. 厚生指標、53(4): 1-10.

内閣府: 平成23年度「国民生活選好調査」国民の幸福度の現状、ボランティア・支え合う活動(「新しい公共」)、国民の意識とニーズ(2011)

古谷野亘、柴田博(1987): 地域老人における活動能力の測定 老研式活動能力指標の開発. 日本公衆衛生雑誌、34(3): 109-114.

安村誠司(2006). 閉じこもり予防・支援—効果的な介護予防の展開に向けて—. 中央法規出版.

尾島俊之、橋本修二他(1998): いきいき社会活動チェック表の開発. 日本公衆衛生雑誌、62(12): 894-899.

福原俊一、鈴嶋よしみ (2004): SF-8 日本語版マニュアル: NPO 健康医療評価研究機構、京都

岡本秀明 (2010): 高齢者向けの「社会活動に関連する過ごし方満足度尺度」の開発と信頼性・妥当性の検討. 日本公衆衛生雑誌、57(7): 514-524.

本間善之、成瀬優知他(1999): 高齢者における身体・社会活動と活動的余命、生命予後の関連について—高齢者のニーズ調査より—, 日本公衆衛生雑誌, 46(5): 380-389.

横川吉晴、甲斐一郎他(1999): 地域高齢者の健康管理に対するセルフエフィカシー尺度の作成, 日本公衆衛生雑誌, 46(2): 103-111.

岡本秀明(2012): 高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因. 厚生指標, 59(5): 14-19.

出村慎一、野田政弘他(2001): 在宅高齢者における生活満足度に関する要因, 日本公衆衛生雑誌, 48(5): 356-366.

日下菜穂子他(1998): 中高年者のボランティア活動参加の意義. 老年社会科学, 19(2): 151-159.

杉原陽子(2004): 後期高齢者の生産的活動が健康に与える影響および生産的活動の変化の関連要因.(東京都老人総合研究所社会参加・介護基盤研究グループ編)研究報告書(2002-2003年度)後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス II, 86-108.

藤原佳典、西真理子他 (2006): 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム”REPRINTS”の1年間の歩みと短期的効果. 日本公衆衛生雑誌、53(9):702-713.